



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太
 問合せ先責任者 広報・IR 部長 新井 徹 TEL (03) 3456 - 0112
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	151,759 △ 2.3	7,923 11.0	7,917 10.8
17 年 3 月期	155,294 3.8	7,140 19.8	7,143 19.5

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△ 3,409 -	△ 12.62	-	△ 5.6	6.1	5.2
17 年 3 月期	3,635 54.0	13.45	-	6.0	5.2	4.6

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 270,156,914 株 17 年 3 月期 270,353,388 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	1,350	-	2.3
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	1,351	37.2	2.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	124,924	59,045	47.3	218.62
17 年 3 月期	135,822	62,412	46.0	230.94

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 270,079,429 株 17 年 3 月期 270,248,940 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 869,419 株 17 年 3 月期 699,908 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	75,300	2,800	1,300	0.00	-	-
通 期	154,800	8,600	4,400	-	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 29 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の9ページを参照して下さい。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	39,619	31.7	38,894	28.6	725
現金及び預金	4,872		3,456		1,416
受取手形	153		307		△154
売掛金	15,854		16,652		△798
たな卸資産	11,785		11,134		651
前払費用	3,493		3,791		△298
繰延税金資産	1,869		2,091		△222
その他	1,840		1,921		△81
貸倒引当金	△249		△460		211
II 固定資産	85,305	68.3	96,927	71.4	△11,622
有形固定資産	55,409	44.4	70,796	52.1	△15,387
建物	17,515		20,744		△3,229
構築物	1,556		2,905		△1,349
機械及び装置	12,035		11,883		152
車両・運搬具	29		35		△6
工具・器具・備品	349		380		△31
土地	23,416		34,688		△11,272
建設仮勘定	505		158		347
無形固定資産	349	0.3	448	0.3	△99
借地権	269		382		△113
その他	80		66		14
投資その他の資産	29,546	23.7	25,682	18.9	3,864
投資有価証券	24,061		20,947		3,114
関係会社株式	4,735		4,174		561
長期貸付金	7		0		7
その他	1,991		1,974		17
貸倒引当金	△1,028		△1,184		156
投資評価引当金	△220		△230		10
資産合計	124,924	100.0	135,822	100.0	△10,898
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	35,359	28.3	38,551	28.4	△3,192
支払手形	981		1,004		△23
買掛金	12,076		12,542		△466
短期借入金	4,123		4,645		△522
未払金	8,655		9,725		△1,070
未払法人税等	216		1,106		△890
未払消費税等	304		288		16
未払費用	2,811		2,884		△73
預り金	2,445		2,198		247
賞与引当金	1,749		1,769		△20
その他	1,993		2,386		△393
II 固定負債	30,520	24.4	34,858	25.7	△4,338
長期借入金	12,255		12,379		△124
繰延税金負債	7,573		6,856		717
退職給付引当金	5,614		5,933		△319
役員退職慰労金引当金	226		247		△21
受入敷金・保証金	4,849		9,440		△4,591
その他	0		1		△1
負債合計	65,879	52.7	73,410	54.0	△7,531
(資本の部)		%		%	
I 資本金	18,612	14.9	18,612	13.7	—
II 資本剰余金	17,191	13.8	17,189	12.7	2
資本準備金	17,186		17,186		—
その他資本剰余金	4		3		1
III 利益剰余金	15,153	12.1	19,914	14.7	△4,761
任意積立金	14,548		14,866		△318
当期末処分利益	605		5,048		△4,443
IV その他有価証券評価差額金	8,282	6.6	6,833	5.0	1,449
V 自己株式	△194	△0.2	△138	△0.1	△56
資本合計	59,045	47.3	62,412	46.0	△3,367
負債及び資本合計	124,924	100.0	135,822	100.0	△10,898

比 較 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高	151,759	100.0	155,294	100.0	△3,535
II 売上原価	75,738	49.9	77,411	49.8	△1,673
売上総利益	76,020	50.1	77,883	50.2	△1,863
III 販売費及び一般管理費	68,096	44.9	70,742	45.6	△2,646
営業利益	7,923	5.2	7,140	4.6	783
IV 営業外収益	697	0.5	687	0.4	10
受取利息	1		1		0
受取配当金	380		339		41
その他	314		346		△32
V 営業外費用	703	0.5	684	0.4	19
支払利息	175		216		△41
たな卸資産処分損	389		354		35
その他	138		112		26
経常利益	7,917	5.2	7,143	4.6	774
VI 特別利益	2,502	1.6	174	0.1	2,328
固定資産売却益	730		30		700
子会社株式売却益	—		55		△55
投資有価証券売却益	1,129		—		1,129
貸倒引当金戻入益	339		89		250
その他	303		—		303
VII 特別損失	13,670	9.0	1,457	0.9	12,213
固定資産除売却損	9,556		1,217		8,339
減損損失	3,979		—		3,979
立退補償金	—		192		△192
その他	134		48		86
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△3,249	△2.1	5,860	3.8	△9,109
法人税、住民税及び事業税	166	0.1	1,829	1.2	△1,663
法人税等調整額	△6	△0.0	396	0.3	△402
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,409	△2.2	3,635	2.3	△7,044
前期繰越利益	4,014		1,412		2,602
当期末処分利益	605		5,048		△4,443

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減	前年同期比
	金 額	金 額	金 額	
売 上 高	151,759	155,294	△3,535	% 97.7
内 内 販 売	87,529	87,884	△355	99.6
菓 子	29,708	34,452	△4,744	86.2
食 品	21,824	20,788	1,036	105.0
冷 菓	12,696	12,169	527	104.3
その他				

比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益	605	5,048	△4,443
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	186	317	△131
合 計	791	5,365	△4,574
これを次のとおり処分いたします。			
III 利益処分額			
配当金	1,350	1,351	△1
(1株につき5円)		(1株につき5円)	
固定資産圧縮記帳積立金	340	—	340
合 計	1,691	1,351	340
IV 次期繰越利益又は 次期繰越損失(△)	△899	4,014	△4,913

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製 品

総平均法による原価法

②商 品 (販売用不動産)

個別法による原価法

③原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

④仕 掛 品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 50 年

構 築 物 10 年 ～ 40 年

機 械 及 び 装 置 9 年 ～ 12 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職

慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品は売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当期よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当期において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は 3,979百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表関係

当 期 前 期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,926百万円 89,330百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産	7,238百万円	7,274百万円
投資有価証券	1,584百万円	1,073百万円

上記の担保資産に対する債務

短期借入金	123百万円	145百万円
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	394百万円	416百万円
長期借入金	255百万円	379百万円

3. 偶発債務

保証債務	489百万円	465百万円
経営指導念書差入	2,230百万円	2,609百万円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	8,282百万円	6,833百万円
--------------------	----------	----------

5. コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	1,500百万円
借入未実行残高	6,000百万円	8,500百万円

損益計算書関係

当 期 前 期

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売促進費	34,416百万円	35,882百万円
広告宣伝費	7,809百万円	8,343百万円
運賃	6,083百万円	6,151百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	4百万円
給料手当	7,084百万円	7,148百万円
賞与引当金繰入額	1,062百万円	1,062百万円
退職給付費用	1,312百万円	1,400百万円
減価償却費	480百万円	469百万円

2. 研究開発費の金額

一般管理費に含まれる研究開発費	2,044百万円	1,919百万円
-----------------	----------	----------

3. 固定資産売却益の内訳

土地	720百万円	23百万円
その他	9百万円	6百万円
合 計	730百万円	30百万円

当 期 前 期

4. 固定資産除売却損の内訳

除 却 損	建 物	115百万円	260百万円
	機 械 及 び 装 置	254百万円	275百万円
	土 地(注)	17百万円	0百万円
	そ の 他	45百万円	72百万円
合 計		433百万円	609百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売 却 損	建 物	1,838百万円	2百万円
	機 械 及 び 装 置	208百万円	175百万円
	土 地	6,054百万円	424百万円
	そ の 他	1,021百万円	5百万円
合 計		9,123百万円	608百万円

(注) 当期の固定資産売却損には、下記の資産の関係会社への売却損が含まれております。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県市原市	ゴルフ場資産	6,054	1,816	1,035	8,906

5. 減損損失の内訳

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796
千葉県市原市	集合住宅	—	168	4	173
東京都港区	店舗	—	—	9	9
合 計		3,472	469	37	3,979

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

リース取引関係

当 期 前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	253百万円	220百万円
	そ の 他	3,334百万円	3,388百万円
	合 計	3,587百万円	3,609百万円
減価償却累計額相当額	機 械 及 び 装 置	21百万円	162百万円
	そ の 他	1,801百万円	1,714百万円
	合 計	1,823百万円	1,877百万円
期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	232百万円	58百万円
	そ の 他	1,532百万円	1,673百万円
	合 計	1,764百万円	1,731百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	702百万円	718百万円
1 年 超	1,084百万円	1,055百万円
合 計	1,787百万円	1,773百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	788百万円	792百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	761百万円	760百万円
支 払 利 息 相 当 額	29百万円	33百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

当社における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当 期 前 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未 (販 売 促 進 費) 否 認 額	826百万円	855百万円
賞 損 金 与 算 入 引 限 度 超 過 額	690百万円	699百万円
貸 損 金 倒 算 入 引 限 度 超 過 額	52百万円	107百万円
未 そ 払 事 業 税	50百万円	113百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	248百万円	316百万円
	<u>1,869百万円</u>	<u>2,091百万円</u>

(2) 固定負債

繰延税金負債

固 定 資 産	△5,028百万円	△4,927百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金	△5,407百万円	△4,461百万円
そ の 他 有 価 証 券	△1,403百万円	△1,503百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>△11,839百万円</u>	<u>△10,893百万円</u>

(控除される繰延税金資産)

退 職 給 付 引 当 金	2,217百万円	2,050百万円
損 金 算 入 限 度 超 過 額		
減 損 損 失 (土 地 勘 定)	1,371百万円	—
退 職 給 付 信 託 設 定 額 否 認 額	908百万円	908百万円
貸 倒 引 当 金 (長 期)	217百万円	276百万円
損 金 算 入 限 度 超 過 額		
そ の 他	1,101百万円	980百万円
小 計	<u>5,816百万円</u>	<u>4,215百万円</u>
評 価 性 引 当 額	△1,550百万円	△178百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>4,266百万円</u>	<u>4,036百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>△7,573百万円</u>	<u>△6,856百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	39.5%
(調 整)	
交 際 費 等 永 久 に 損	△4.1%
金 算 入 さ れ な い 項 目	
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益	2.0%
に 算 入 さ れ な い 項 目	
住 民 税 均 等 割	△2.3%
評 価 性 引 当 額	△42.2%
研 究 費 等 税 額 控 除	1.5%
そ の 他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△4.9%</u>

(注) 前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

役員の異動

(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

- ・代表取締役会長 森 永 剛 太 (現 代表取締役社長)
 - ・代表取締役社長 矢 田 雅 之 (現 専務取締役)
- (平成18年3月22日開示済み)

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役 3名

- ・専務取締役 川 原 久 (当社 社長室主席戦略スタッフに就任予定)
- ・取締役 食品事業本部長兼 上 田 敏 裕 (当社 上席執行役員 食品事業本部長兼
食品事業本部食品 マーケティング部長
に就任予定)
- ・取締役 上海森永食品有限公司 福 寺 誠 一 (当社 上席執行役員 上海森永食品有限公司
董事長に就任予定)

(2) 補欠監査役候補 1名

- 監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものです。
- ・補欠監査役 須 藤 修 (現 須藤・高井法律事務所 弁護士)

(3) 役員の役職等の異動

- ・常務取締役 野 田 修 (現 取締役)
- ・常務取締役 菓子事業本部長 広 田 恭 之 (現 取締役 菓子事業本部長)

(4) 取締役、監査役、執行役員の就任予定者

当社は平成18年6月29日付にて執行役員制度を導入する予定であります。

戦略執行に関わる通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保するとともに人材の早期登用を行うため執行役員制度を新設し、また、機動性に富む役員体制を確保すべく、役員制度と執行役員制度を併せ持つ体制といたします。

6月29日以降の、経営体制及び分掌業務は別紙の通りとなる予定であります。

氏 名	取 締 役	担 当 職 名
森永 剛太	代表取締役会長	
矢田 雅之	代表取締役社長	監査部担当
佐藤 順一	常務取締役	経営企画室・広報・IR 部・経理部・情報システム部担当
野田 修	常務取締役	生産管理部・量産化技術センター担当
広田 恭之	常務取締役	菓子事業本部・菓子食品営業部・キャラクター事業部・広告部・デザイン室・製品計画部・食文化研究開発センター・物流企画室担当
中田 良	取締役	国際部・総務部・営業管理部担当
木村 次男	取締役	研究所・ヘルスフードサイエンス研究所担当
白川 年男	取締役	秘書室・人材開発部・お客様サービスセンター・資材部・品質保証部担当

氏 名	監 査 役	担 当 職 名
原田 宏	常勤監査役	
齋藤 正	常勤監査役	
中島 英殷	監査役(非常勤)	
吉村 皎三	監査役(非常勤)	

氏 名	執行役員	職 名
上田 敏裕	上席執行役員	食品事業本部長
福寺 誠一	上席執行役員	上海森永食品有限公司董事長
杉浦 俊明	上席執行役員	経営企画室長
石綿 保幸	上席執行役員	健康事業本部長
伊藤建比古	上席執行役員	ヘルスフードサイエンス研究所長、(株)森永生科学研究所代表取締役社長
新井 徹	上席執行役員	広報・IR 部長、広告部長
稲瀬 彰	執行役員	品質保証部長
太田栄二郎	執行役員	菓子食品営業部長
対間 好文	執行役員	小山工場長
赤石 昌義	執行役員	首都圏統括支店長
茶谷 紀夫	執行役員	資材部長
福永 俊朗	執行役員	研究所・開発企画室長
平野 清巳	執行役員	製品計画部長
池田 弘	執行役員	生産管理部長
平久江 卓	執行役員	冷菓事業本部長